

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 医療材料、不採算品再算定の基準緩和へ

— 中医協 —

中医協総会は1月16日、「不採算品再算定」の適用基準緩和などを盛り込んだ2026年度の保険医療材料制度の見直し案を了承した。

昨年12月の中医協でまとまった26年度制度改革の骨子を踏まえ、特定保険医療材料の保険償還価格算定基準などを改正する。

不採算品再算定は、供給が著しく困難で償還が十分に行われていない特定保険医療材料に関して、製造販売業者などの要望を踏まえて保険償還価格を引き上げる。適用基準のうち「代替困難性に関する要件」に「上位2社で同一機能区分内のシェアの大半を占めるケースで、両社が供給困難となった場合」を加える。これまで「1社でシェアの大半を占めるケース」が要件に該当することは明確化されていた。

実勢価格が保険償還価格を上回る、いわゆる「逆ざや」への対応も盛り込んだ。シェアが分散する競争的市場において、実勢価格が「基準材料価格改定前の基準材料価格」を上回る場合は実勢価格、物価変動などに基づいて保険償還価格の引き上げを可能にする。

このほか、特定保険医療材料として評価されるプログラム医療機器の算定について明確化を図る。使用に関する指導管理の評価として、24年度診療報酬改定で「プログラム医療機器等指導管理料」「導入期加算」が設けられたが、その他に該当する医学管理料等がない場合の算定の組み合わせが明確ではなかったため、「初・再診料、プログラム医療機器指導管理料(導入期加算を含む)、その他の医学管理料等、特定保険医療材料を組み合わせる算定できる」ことを医療機器保険適用希望書の記載要領などで明確化する。

総会の前に開かれた保険医療材料専門部会では、茂松茂人委員(日医副会長)が逆ざや対応に言及。シェアが分散する競争的市場のケースに限って対応することについて「逆ざや問題は解消されない」と指摘し、今後も方策を検討していくべきと求めた。厚労省は「医療現場への影響など、関係者の意見を伺って検討していきたい」と応じた。 【メディファクス】

## ■ 構想を支える人材確保、「大きな課題」

— 厚労省 森光医政局長 —

厚生労働省は医療従事者の確保と医療の質向上のため、医療機関の生産性向上や医療職種の養成体制の確保を推進する。森光敬子医政局長はメディファクスの取材に対し、地域医療構想を支える人材の確保などを「2026年の大きな課題」と位置付け、医療機関の業務効率化や職場環境改善を後押しし、人材養成に取り組んでいく姿勢を示した。

### ●業務効率化は現場で働く人が中心で

厚労省は昨年社会保障審議会・医療部会で、法改正や予算措置により、医療機関の業

務のDX化を進める方針を打ち出した。具体的には、25年度補正予算に積んだ200億円を基に病院を支援するとともに、今後、▽業務効率化などに計画的に取り組む病院を国が認定・公表する仕組みを、地域医療介護総合確保法に創設▽生産性向上に関する医療機関の責務を、医療法や健康保険法で明確化する。

併せて、地域で医療従事者を安定的に確保するため、国や都道府県が行うべき取り組みや、養成課程を含め医療関係職種の魅力を高める方策の検討を、一層加速する構えだ。

森光局長は、新たな地域医療構想で見据える2040年の前に迫るのが、医療人材不足であるとの認識を提示。18歳人口が激減し、医療を支える人手が足りなくなる状況に、どう手当てするかが「今年の課題」と言及した。人材不足への対策として、医療機関の業務効率化や職場環境改善の後押し、人材養成の在り方の検討を挙げ、「26年はこれらを考えていく」と説明した。

医療機関の業務効率化については、「現場で働く人がプランを立てなければ、うまく導入できない」と指摘した。計画を立てて病院全体の最適化を考慮しながら業務効率化を進めることが、各医療機関に求められると主張。目指す方向性を計画的に考え、ツールを導入・運用、成果をデータで測定し検証する医療機関を「後押ししたい」と話した。

医療人材の養成に関しては、質の高い医療従事者をどう育成し、医療現場をどう魅力的な職場にするかが重要だとした。

25年度補正予算での医療機関経営に対する支援や、26年度診療報酬改定の本体改定率3.09%引き上げにも触れた。賃金・物価上昇による構造的な医療機関の経営状況悪化に対して「改善

が必要だと認められた意義は大きい」と述べた。

医療界には各方面から高い期待が寄せられており、期待へ真摯に向き合うことが「今年の医療界の大きなテーマ」と強調。「『今後もきちんと医療を提供して下さい』とのメッセージをもらっている。それに対して医療界として誠実に応えるべきだ」と語った。【メディファクス】

## ■ 医学生などに向けた動画第2弾を公開

— 日 医 —

日医はこのほど、動画「進路に悩むあなたへ先輩医師に聞きました医学生のためのキャリアインタビュー」の第2弾を制作し、1月15日に公式YouTubeチャンネルで公開しました。

本動画は、将来、医師としてどのような道に進めばよいのか、迷っている医学生や若い医師の皆さんに、先輩の医師達がなぜ今の道を選んだのか、その理由などを語ってもらうことで少しでも進路選択の参考にして頂ければとの思いから制作しているもの。今回は、富山県医師会会長や日医理事として医師会活動に多忙を極める中でも、小児科医として診療を続けている村上美也子富山県医師会会長が登場しています。

動画の中で村上会長は、

- ・医師を目指したきっかけ
  - ・小児科医を選んだ理由
  - ・医師という仕事を続けるために必要なこと
  - ・子育てと仕事の両立について
  - ・医師会の仕事を始めたきっかけや実際に仕事をして感じたこと
  - ・富山県医師会会長として力を入れていること
- などについて、質問に答える形で分かりやすく説明。最後には、医学生や若い医師に向

けて、「今後選択をしなければいけない時が  
たくさんあると思います。そんな時は自分  
が熱意をかけられる、一生懸命に取り組みた  
いと思える方を選択して欲しい」と述べると  
ともに、一緒に地域医療を守っていきましょ  
うと呼び掛けています。ぜひ、ご覧下さい。

◆【第2弾】進路に悩むあなたへ 先輩医師に聞  
きました 医学生のためのキャリアインタビュ  
ー／村上美也子富山県医師会会長、日医理事(公益  
社団法人 日本医師会公式YouTubeチャンネル)

[https://www.youtube.com/watch?v=am31M7\\_QzcU](https://www.youtube.com/watch?v=am31M7_QzcU)

◆問い合わせ先 日本医師会広報課

TEL : 03-3946-2121 (代)

【「日医君」だより】

## ■ 1割強が在宅「廃止・縮小」を検討

— 診療所対象調査結果 日医総研 —  
日医総研は、在宅医療の現状や在宅療養患者  
の状況などに係る「診療所の在宅医療機能」の  
第3回調査結果を、ワーキングペーパーで公表。  
今後の在宅医療への取り組みについて、「現状維  
持」「拡充を検討」との回答が上位を占めたが、廃  
止・縮小を検討する診療所も1割余りに上った。

在宅医療を実施している全国の診療所4827  
施設(閉院などを除く有効配布数は4797施設)  
を対象とし、1403施設から回答を得た(回収  
率29.2%)。調査時点で在宅医療を提供して  
いた1183施設を有効回答とした。調査期間は、  
2025年4月18日～5月30日。

### ●理由最多は「医師の高齢化」73.7%

今後の在宅への取り組みについては、「現  
状維持」が62.7%と最多。次いで、「拡充を  
検討」が20.5%、「縮小を検討」が13.1%、

「在宅医療の提供をやめる予定」が3.1%、「在  
支診のみをやめる」が0.2%の順となった。

縮小・廃止の理由(複数回答)は、「医師  
の高齢化」が最多の73.7%で、「24時間対応  
が困難になったため」が40.7%、「後継者が  
いない」が26.8%、「外来患者増により外来  
診療の負担の増加」が21.1%、「在宅医の不  
足」が18.0%などの順となった。

在宅療養支援診療所(在支診)の届け出割合  
は73.4%。在宅の開始時期は10～19年(31.7%)  
が最も多く、20年以降に開始した施設も18.8%  
に上った。在宅開始時期が最近の診療所ほど、  
外来の延長として実施している割合が少なく、  
在宅中心や専門の施設の割合が増加していた。

### ●従事医師数、1施設平均1.9人

在宅に従事する医師数は、1施設当たり平  
均1.9人。在支診の機能強化型(単独型)は5.8  
人、同(連携型)は3.1人、従来型は1.3人、  
届け出なしは1.1人だった。

25年3月の実績報告で、1施設当たりの平  
均在宅療養患者数は23.6人、平均訪問回数は  
58.3回だった。在宅患者の年齢構成は、85歳  
以上が約65%を占めていた。在支診の施設基  
準別に見ると、機能強化型は他の群よりも患  
者数・訪問回数が顕著に多い傾向が見られた。  
また、40歳未満や40～64歳の比較的若い年代  
の在宅患者が占める割合も高い傾向にあった。

在宅医療を提供する上での課題は、「医師の  
高齢化」が44.1%と最多で、「24時間対応が可能  
な体制の確保」(35.2%)、「在宅医療に従事する  
医師の確保」(34.1%)、「経営の継続性」(32.9%)、  
「緊急時の受け入れ態勢の整備」(32.2%)、「家  
族の介護力」(31.1%)、「診療所の後継者の確保」  
(30.7%)などが続いた。 【メディアファクス】